市町村名 釧路市

平成26年度 決算状況

都道府県名	北海道	コード番号	012068	市町村類型	Ⅳ－1
		ふりがな	くしろし	本年度交付税種地区分	Ⅰ－5
		市町村名	釧路市		

人口

国調	平成22年	181,169 人
	平成17年	190,478 人
	平成12年	201,566 人
	増減率	△ 4.9 %
住民基本台帳	本年度末	177,102 人
	前年度末	178,888 人

面積	人口密度	人口集中地区人口
1,362.75 ㎢	132.9 人	160,602 人

65歳以上人口 22年国調 45,737人
70歳以上人口 22年国調 33,022人
35．10．1以降の合併状況
平成17年10月11日新設合併（釧路市、阿寒町、音別町）

産業構造

区分		第1次	第2次	第3次
就業人口	22年国調	1,917 人	14,808 人	58,689 人
		2.4 %	18.7 %	74.1 %
	17年国調	2,101 人	17,473 人	63,644 人
		2.5 %	20.4 %	74.4 %

※上記国調及び住民基本台帳の合併以前数値は旧3市町合算。

区分	前年度 千円	本年度 千円
1．歳入総額 (A)	95,700,119	101,838,237
2．歳出総額 (B)	95,142,972	101,484,645
3．歳入歳出差引額 (C) (A)−(B)	557,147	353,592
4．翌年度に繰り越すべき財源 (D)	67,633	10,787
5．実質収支 (E) (C)−(D)	ア 489,514	イ 342,805
6．単年度収支 (F)	417,835	イーア △ 146,709
7．積立金 (G)	0	0
8．繰上償還金 (H)	0	0
9．積立金取崩し額 (I)	0	0
10．実質単年度収支 (J) (F)+(G)+(H)−(I)	417,835	△ 146,709

区分	指数等		
基準財政需要額（錯誤を除く）	39,507,895 千円		
基準財政収入額（錯誤を除く）	17,471,608 千円		
標準財政規模	49,141,648 千円		
（うち臨時財政対策債発行可能額）	3,412,793		
財政力指数	43.4 %		
（3ケ年平均）	42.7	43.4	44.2
実質収支比率	0.7 %		
起債制限比率	※1 %		
公債費負担比率	21.8 %		
公債費比率	※1 %		
判健 実質赤字	※2 — %		
判健 連結実質赤字	※2 — %		
判健 将来負担	※2 132.4 %		
判健 実質公債費（3ケ年平均）	※2 12.9	12.3 % 12.7	11.5
積立金現在高	7,819,465 千円		
内訳 財政調整減債	−千円		
内訳 その他特目	4,074,232 千円		
土地開発基金 現在高	3,745,233 千円		
備荒資金組合 納付金現在高	1,042,673 千円		
地方債現在高	231,393 千円		
債務負担行為額（翌年度以降支出予定額）	128,768,533 千円		
ラスパイレス指数	13,775,701 千円		
	97.1		

指定団体等の状況	
○ 豪雪	
再建	
不交付	
低開発	
○ 過疎	
○ 山村	
新産	
広域	
○ 産炭	

事務の共同処理の状況

議員災害	
退職手当	
○ 財産管理	
青少年補導	
○ 後期高齢者	
結核予防	
看護学院	
し尿処理	
○ ごみ処理	
大規模草地	
広域市町村	
消防事務	
消防災害	
小中学校	
学校給食	
教職員研修	
青年の家	
○ 大学	
○ 工業用水道	

一般職員等

区分	A 職員数 人	B 給料月額 千円	一人当り平均給料月額 B/A 円
一般職員	1,426	432,078	303,000
うち消防職員	316	91,166	288,500
うち技能労務員	38	10,507	276,500
教育公務員	64	23,951	374,234
合計	1,490	456,029	306,060

特別職等

給料月額カッコは特例(H23.4～H28.3)

区分	改定実施年月日	定数 人	一人平均給料（報酬）月額
市長	23. 4. 1	1	(776.2) 1,035 千円
副市長	23. 4. 1	2	(668.0) 835 千円
収入役		0	
教育長	23. 4. 1	1	(580.0) 725 千円
議会議長	17.10.11	1	600 千円
議会副議長	17.10.11	1	540 千円
議会議員	17.10.11	26	490 千円

公営事業の状況（収益分）

事業名	法適用の有無	収支額 千円	普通会計からの繰入額 千円	職員数 人
病院	有	△ 3,539,468	1,125,930	785
上水道	有	△ 529,890	390,882	82
工業用水道	有	2,405	20,938	1
下水道	有	1,289,213	1,963,357	53
市場	有	42,588	29,140	1
港湾整備	有	36,807	0	4
宅地造成（臨海土地造成）	有	△ 10,963,292	0	1
魚揚場	有	285,099	378,172	1
国民健康保険	無	323,384	1,560,493	23
国民健康保険阿寒診療所	無	0	211,271	38
国民健康保険音別診療所	無	0	60,289	18
農業用簡易水道	無	0	310	0
後期高齢者医療	無	42,969	2,432,304	3
介護保険（保険事業）	無	255,824	2,035,261	49
介護保険（介護サービス事業）	無	0	5,011	0
観光施設	無	0	40,603	0
駐車場	無	0	6,489	1

国保の状況

国保	収支額 323,384 千円
	普通会計からの繰入金 1,560,493 千円
会計	加入世帯数 28,207 世帯
	被保険者数 42,787 人
	一世帯当り保険料調定額 191,329 円
	被保険者一人当り保険料調定額 126,132 円
	被保険者一人当り費用 467,520 円

歳入

区分	決算額 千円	構成比 %	経常一般財源 千円	構成 %
地方税	20,934,975	20.6	19,542,841	42.1
地方譲与税	634,009	0.6	634,009	1.4
利子割交付金	39,992	0.0	39,992	0.1
配当割交付金	82,961	0.1	82,961	0.2
株式譲渡所得割交付金	44,200	0.0	44,200	0.1
地方消費税交付金	2,254,825	2.2	2,254,825	4.9
ゴルフ場利用税交付金	9,297	0.0	9,297	0.0
自動車取得税交付金	71,368	0.1	71,368	0.1
地方特例交付金	66,980	0.1	66,980	0.1
地方交付税	25,140,484	24.7	23,305,475	50.2
内訳 普通	23,305,475	特別	1,835,009	
小計	49,279,091	48.4	46,051,948	99.2
交通安全対策交付金	23,721	0.0	23,721	0.1
分担金・負担金	891,288	0.9	0	0.0
使用料	2,482,031	2.4	266,029	0.6
手数料	622,244	0.6	16,130	0.0
国庫支出金	21,270,651	20.9		
都道府県支出金	4,758,172	4.7		
財産収入	255,943	0.3	47,171	0.1
寄附金	30,271	0.0		
繰入金	1,484,060	1.5		
繰越金	557,147	0.5		
諸収入	6,249,525	6.1	10,922	0.0
地方債	13,934,093	13.7	(3,412,793)	
			(49,828,714)	
合計	101,838,237	100.0	46,415,921	100.0

性質別歳出

区分	決算額 千円	構成比 %	税等 千円	経常一般財源 千円	経常収支比率 %
人件費	13,291,741	13.1	10,980,111	10,787,594	(21.6) 23.2
うち職員給	8,247,617	8.1	7,092,188	7,092,188	(14.2) 15.3
扶助費	27,073,269	26.7	7,884,372	7,874,912	(15.8) 17.0
公債費	13,144,719	13.0	12,065,016	12,065,016	(24.2) 26.0
内訳 元利償還金	13,138,058	13.0	12,058,355	12,058,355	(24.2) 26.0
一時借入金利子	6,661	0.0	6,661	6,661	(0.0) 0.0
小計	53,509,729	52.8	30,929,499	30,727,522	(61.6) 66.2
物件費	9,363,153	9.2	6,594,257	6,169,327	(12.4) 13.3
維持補修費	1,453,307	1.4	1,253,444	1,225,500	(2.5) 2.6
補助費等	7,642,102	7.5	6,810,446	5,175,000	(10.4) 11.1
繰出金	6,352,031	6.3	5,272,657	4,701,964	(9.4) 10.1
積立金	1,108,092	1.1	1,068,536	経常経費充当一般財源等	
投資・出資金・貸付	5,526,767	5.4	19,337	47,999,313 千円	
前年度繰上充用金				経常収支比率	
投資的経費	16,529,464	16.3	3,051,477	(96.3) 103.4 %	
うち人件費	525,756	0.5	150,216	減収補てん債特例分及び臨財債含む	
内訳 普通建設事業費	16,437,071	16.2	3,041,046	歳入一般財源等	
内訳 補助	9,711,775	9.6	546,409	55,353,245 千円	
内訳 単独	6,725,296	6.6	2,494,637	←建設事業の区分	
災害復旧事業費	92,393	0.1	10,431	※補助	
訳 失業対策事業費				補助+直轄+道営+受託補助	
				※単独	
				単独+同級地+受託単独	
合計	101,484,645	100.0	54,999,653		

市町村税

区分		決算額 千円	構成比 %	増減率 %	基準税額 ×100/75 千円	超過課税分収入済額 千円
市町村民税	個人分	7,150,428	34.1	0.8	7,688,417	
	法人分	2,162,563	10.3	7.9	1,882,368	351,348
固定資産税		8,012,318	38.3	1.2	7,965,756	
軽自動車税		285,159	1.4	3.9	285,857	
市町村たばこ税		1,794,272	8.6	△ 2.0	1,743,555	
鉱産税		30,015	0.1	△ 3.9	30,235	
特別土地保有税		0	0.0	—	0	
小計		19,434,755	92.8	1.5	19,596,188	351,348
法定外普通税						
旧法による税						
目的税		1,500,220	7.2	3.1		
内訳 入湯税		108,086	0.5	0.0		
事業所税						
都市計画税		1,392,134	6.7	3.4		
訳 水利地益税等						
合計		20,934,975	100.0	1.6	19,596,188	351,348

目的別歳出

区分	決算額 千円	構成比 %	税等 千円
議会費	415,682	0.4	414,187
総務費	9,765,908	9.6	6,568,640
民生費	37,229,418	36.7	15,725,257
衛生費	5,220,525	5.1	4,322,457
労働費	308,635	0.3	100,182
農林水産業費	1,427,087	1.4	978,988
商工費	6,540,956	6.4	783,427
土木費	9,019,243	8.9	5,154,621
消防費	3,310,829	3.3	2,749,106
教育費	15,009,250	14.8	6,127,341
災害復旧費	92,393	0.1	10,431
公債費	13,144,719	13.0	12,065,016
諸支出金	0	0.0	0
前年度繰上充用			
特別区財調納付			
合計	101,484,645	100.0	54,999,653

適用税率の状況（平成27年4月1日現在）

市町村民税	個人分	均等割	3,000円	市町村民税	法人税	均等割	1号	60,000 円
							2号	144,000 円
		所得割	標準税率に対する比率 1．0 倍				3号	156,000 円
							4号	180,000 円
							5号	192,000 円
固定資産税		1.4/100				法人税割	12．1／100	

徴収率	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計
	市町村民税合計	97.3 %	18.9 %	89.9 %
うち	市町村民税	97.4 %	26.8 %	91.8 %
うち	固定資産税	96.5 %	14.1 %	86.5 %

H27.7.27現在

※1 平成22年度決算統計より当該指標を算出する調査票(35表)が廃止されたため。
※2 当該指標は、速報値である。